

建設業許可申請の手引 (申請手続編)

◎ 申請の際は、この手引を熟読のうえ、書類を作成してください。

この手引は、建設業の許可を申請する方及び変更届を提出する方のために、建設業法に基づく許可の基準や申請の手続などをまとめたものです。法律の趣旨を十分ご理解のうえ、この手引を参考に手続を行ってください。

平成29年6月

愛知県建設部 建設業不動産課

<http://www.pref.aichi.jp/ken-fu/>

提出先、問い合わせ先は、37ページをご覧ください。

※ この手引は愛知県知事許可に作成しております。

国土交通大臣許可については、愛知県は形式審査（申請書類等の有無の確認）のみを行い、内容審査は国土交通省中部地方整備局が行います。

国土交通大臣許可については、中部地方整備局にお問い合わせ下さい。

→ TEL (052) 953-8572 <http://www.cbr.mlit.go.jp/>

I 建設業の許可について

1 建設業とは

建設業とは、元請・下請を問わず、建設工事の完成を請け負う営業をいいます。この建設工事は下表（具体的な内容等については21～28ページ表1参照）に掲げる29業種にわかれています。

1 土木工事業	9 管工事業	17 塗装工事業	25 建具工事業
2 建築工事業	10 タイル・れんが・ブロック工事業	18 防水工事業	26 水道施設工事業
3 大工工事業	11 鋼構造物工事業	19 内装仕上工事業	27 消防施設工事業
4 左官工事業	12 鉄筋工事業	20 機械器具設置工事業	28 清掃施設工事業
5 とび・土工工事業	13 舗装工事業	21 熱絶縁工事業	29 解体工事業
6 石工事業	14 しゅんせつ工事業	22 電気通信工事業	
7 屋根工事業	15 板金工事業	23 造園工事業	
8 電気工事業	16 ガラス工事業	24 さく井工事業	

2 許可を必要とする方

建設業を営もうとする方は、すべて許可の対象となり29の業種ごとに許可を受けなければなりません。ただし、次の場合を除きます。

3 許可を受けなくてもできる工事（軽微な建設工事）

建設業を営もうとする方でも、法令で定められた軽微な建設工事のみを請け負う場合は許可を受けなくても営業できます。

建築一式工事 (①、②いずれかに該当する場合)	①1件の請負代金が1,500万円（消費税及び地方消費税を含む）未満の工事 ②請負代金の額にかかわらず、木造住宅で延べ面積が150㎡未満の工事
建築一式工事以外の建設工事	1件の請負代金が500万円（消費税及び地方消費税を含む）未満の工事

請負代金の額は、同一の建設業を営む方が工事の完成を二以上の契約に分割して請け負うときは、正当な理由に基づいて契約を分割したときを除き、各契約の請負代金の額の合計額とし、また、注文者が材料を提供する場合においては、その市場価格又は市場価格及び運送費を当該請負契約の請負代金の額に加えた額となります。

「木造」とは、建築基準法第2条第5号に定める主要構造部が木造であるものです。

「住宅」とは、住宅、共同住宅及び店舗等との併用住宅で延べ面積の2分の1以上を居住の用に供するものです。

4 知事許可と大臣許可

(1) 愛知県知事許可

愛知県内にのみ営業所を設けて建設業を営もうとする方は、愛知県知事の許可が必要です。

(2) 国土交通大臣許可

愛知県内に主たる営業所を置き、他の都道府県にも営業所を設けて建設業を営もうとする方は、国土交通大臣の許可が必要です。

「営業所」とは、本店又は支店若しくは常時建設工事の請負契約を締結する事務所をいいます。したがって、本店又は支店は常時建設工事の請負契約を締結する事務所でない場合であっても、他の営業所に対し請負契約に関する指導監督を行う等建設業に係る営業に実質的に関与するものである場合には、営業所に該当します。

また「常時請負契約を締結する事務所」とは、請負契約の見積り、入札、狭義の契約締結等請負契約の締結に係る実体的な行為を行う事務所をいい、契約書の名義人が当該事務所を代表する者であるか否かは問いません。

なお、許可を受けた業種については軽微な建設工事のみを請け負う場合であっても、届出をしている営

業所以外においては当該業種について営業することはできません。

5 許可の区分（特定建設業と一般建設業）

（１）特定建設業の許可

発注者から直接請け負った（元請工事）１件の建設工事につき下請に出す代金の合計額（※）が4,000万円（建築工事業は6,000万円）以上（いずれも消費税及び地方消費税を含む）となる場合は、その元請業者は特定建設業の許可が必要です。

（２）一般建設業の許可

（１）以外のとき、つまり１件の建設工事につき元請工事で、下請に工事を出す代金の合計額（※）が4,000万円（建築工事業は6,000万円）以上（いずれも消費税及び地方消費税を含む）にならない方、又は下請としてだけ営業しようとする方は一般建設業の許可が必要です。

※発注者から直接請け負う一件の建設工事につき、元請負人が4,000万円（建築一式工事にあつては6,000万円）以上の工事を下請施工させようとする時の4,000万円には、元請負人が提供する材料等の価格は含みません。

6 附帯工事について

許可を受けて建設業を営む方は、許可を受けた建設業に係る建設工事のほか、当該建設工事に附帯する他の建設業に係る建設工事（以下「附帯工事」という。）をも請け負うことができます。この附帯工事とは、主たる建設工事を施工するために必要を生じた他の従たる建設工事又は主たる建設工事の施工により必要を生じた他の従たる建設工事であり、それ自体が独立の使用目的に供されるものではないものです。

附帯工事に該当するかどうかは、建設工事の注文者の利便、建設工事の請負契約の慣行等を基準とし、当該建設工事の準備、実施、仕上げ等に当たり一連又は一体の工事として施工することが必要又は相当と認められるか否かを総合的に判断します。

Ⅱ 許可の基準（許可を受けるための要件）

建設業の許可を受けるには、次表の要件を満たさなければなりません。また、特定建設業の許可を受けるには、一般建設業より要件が重くなります。

項	目	一般建設業の許可	特定建設業の許可
1 経営 業務 の 管 理 責 任 者	<p>法人の場合はその役員（※）のうち常勤であるものの1人が、個人の場合は本人又はその支配人が右のいずれかに該当すること。</p> <p>※業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる方。以下同じ。</p>	<p>イ 許可を受けようとする業種について5年以上、経營業務の管理責任者としての経験を有する方</p> <p>ロ イと同等以上の能力を有すると認められた方</p> <p>① 許可を受けようとする業種以外の建設業に関し、<u>6年以上経營業務の管理責任者としての経験を有する方</u></p> <p>② 許可を受けようとする業種に関し、経營業務の管理責任者に準ずる地位にあって5年以上経營業務を総合的に管理した経験又は<u>6年以上補佐した経験を有する方</u></p> <p>③ 許可を受けようとする業種以外の建設業に関し、経營業務の管理責任者に準ずる地位にあって<u>6年以上経營業務を総合的に管理した経験を有する方</u></p> <p>④ その他国土交通大臣（旧建設大臣）がイと同等以上の能力を有すると認める方</p>	
2 専 任 技 術 者	<p>営業所ごとに右のいずれかに該当する専任の技術者がいること</p>	<p>許可を受けようとする業種の工事について</p> <p>イ 学校教育法による高等学校若しくは中等教育学校（所定学科）卒業後5年以上、大学若しくは高等専門学校（所定学科）卒業後3年以上の実務経験を有する方 （所定学科については30ページ表4参照）</p> <p>ロ 10年以上の実務経験を有する方（電気工事及び消防施設工事については47ページQ16参照、また解体工事については5ページ専任技術者2参照）</p> <p>ハ イ又はロと同等以上の知識、技術、技能を有すると認められた方 （二級建築士、二級土木施工管理技士等、31～35ページ表6及び36ページ参照）</p>	<p>許可を受けようとする業種の工事について</p> <p>イ 国土交通大臣が定めるものにかかる試験に合格したもの、又は免許を受けた方（一級建築士、一級土木施工管理技士等、31～35ページ表6及び36ページ参照）</p> <p>ロ 法第7条第2号（左記イ、ロ、ハ）のいずれかに該当し、かつ元請として4,500万円以上（消費税及び地方消費税を含む）の工事について2年以上指導監督的な実務経験を有する方</p> <p>ハ 国土交通大臣がイ又はロに掲げる方と同等以上の能力を有するものと認定した方</p> <p>※ ただし、指定建設業（土、建、電、管、鋼、舗、園）については、イに該当する方又はハの規定により国土交通大臣がイに掲げる方と同等以上の能力を有するものと認定した方に限ります。</p>

3 誠 実 性	請負契約に関して不正又は不誠実な行為をするおそれが明らかな方でないこと	法人、法人の役員等、個人事業主、支配人、支店長、営業所長、法定代理人が左に該当すること	
	項 目	一般建設業の許可	特定建設業の許可
4 財 産 的 基 礎 等	請負契約（※）を履行するに足る財産的基礎又は金銭的信用を有しないことが明らかな方でないこと ※軽微な建設工事に係るものを除く	下記のイ、ロ、ハの <u>いずれか</u> に該当すること イ 申請日の直前の決算において、自己資本（※）が 500 万円以上であること ロ 500 万円以上の資金を調達する能力を有すると認められること ハ 許可申請直前の 5 年間許可を受けて継続して営業した実績のあること ※「自己資本」とは、法人にあっては貸借対照表における純資産合計の額を、個人にあっては期首資本金、事業主借勘定及び事業主利益の合計額から事業主貸勘定の額を控除した額に負債の部に計上されている利益留保性の引当金及び準備金の額を加えた額をいいます。	申請日の直前の決算において、下記のイ、ロ、ハの基準を <u>すべて</u> 満たすこと イ 欠損の額が資本金の額の 20% を超えていないこと ロ 流動比率が 75%以上であること ハ 資本金の額が 2,000 万円以上であり、かつ自己資本（※）の額が 4,000 万円以上であること なお、経営再建中の方については、更新に限り、特例措置を受けることができます

経営業務の管理責任者について

- 1 「業務を執行する社員」とは、持分会社（合名会社、合資会社、合同会社）の業務を執行する社員をいい、「取締役」とは、株式会社の取締役をいい、「執行役」とは、指名委員会等設置会社の執行役をいいます。また、「これらに準ずる方」とは、法人格のある各種組合等の理事等をいい、執行役員、監査役、会計参与、監事及び事務局長等は原則として含みませんが、業務を執行する社員、取締役又は執行役に準ずる地位にあって、許可を受けようとする建設業の経営業務の執行に関し、取締役会の決議を経て取締役会又は代表取締役から具体的な権限委譲を受けた執行役員等は含まれるものとします。

当該執行役員等が、「これらに準ずる者」に該当するか否かの判断に当たっては、規則別記様式第七号等に加え、次に掲げる書類により確認するものとします。

- ・ 執行役員等の地位が業務を執行する社員、取締役又は執行役に次ぐ職制上の地位にあることを確認するための書類
○組織図その他これに準ずる書類
- ・ 業務執行を行う特定の事業部門が許可を受けようとする建設業に関する事業部門であることを確認するための書類
○業務分掌規程その他これに準ずる書類
- ・ 取締役会の決議により特定の事業部門に関して業務執行権限の委譲を受ける者として選任され、かつ、取締役会の決議により決められた業務執行の方針に従って、特定の事業部門に関して、代表取締役の指揮及び命令のもとに、具体的な業務執行に専念する者であることを確認するための書類
○定款、執行役員規程、執行役員職務分掌規程、取締役会規則、取締役就業規程、取締役会の議事録その他これらに準ずる書類

- 2 「役員のうち常勤であるもの」とは、原則として本社、本店等において休日その他勤務を要しない日を除き一定の計画のもとに毎日所定の時間中、その職務に従事している方がこれに該当します。なお、建築士事務所を管理する建築士、宅地建物取引業者の専任の宅地建物取引士等の他の法令で専任を要するものと重複する方は、専任を要する営業体及び場所が同一である場合を除き「常勤であるもの」には該当しま

せん。

なお、「役員」には、「これらに準ずる者」に該当する場合を除き、執行役員、監査役、会計参与、監事及び事務局長等は含まれません。

3 「支配人」とは、営業主に代わって、その営業に関する一切の裁判上又は裁判外の行為をなす権限を有する使用人をいい、これに該当するか否かは、商業登記の有無を基準として判断します。

4 「経營業務の管理責任者としての経験を有する方」とは、業務を執行する社員、取締役、執行役若しくは法人格のある各種の組合等の理事等、個人の事業主又は支配人その他支店長、営業所長等営業取引上対外的に責任を有する地位にあって、経營業務の執行等建設業の経營業務について総合的に管理した経験を有する方をいいます。

ロ該当②及び③については、事前に窓口で相談してください。

専任技術者について

1 「専任」の方とは、その営業所に常勤して専らその職務に従事することを要する方をいいます。

会社の社員の場合には、その者の勤務状況、給与の支払状況、その方に対する人事権の状況等により「専任」か否かの判断を行い、これらの判断基準により専任性が認められる場合には、いわゆる出向社員であっても専任の技術者として取り扱います。

次に掲げるような方は、原則として、「専任」の方とはいえないものとして取り扱います。

- ① 住所が勤務を要する営業所の所在地から著しく遠距離にあり、常識上通勤不可能な方
- ② 他の営業所（他の建設業者の営業所を含む。）において専任を要する方
- ③ 建築士事務所を管理する建築士、専任の宅地建物取引士等他の法令により特定の事務所等において専任を要することとされている方（建設業において専任を要する営業所が他の法令により専任を要する事務所等と兼ねている場合においてその事務所等において専任を要する方を除く。）
- ④ 他に個人営業を行っている方、他の法人の常勤役員である者等他の営業等について専任に近い状態にあると認められる方

なお、同一の方を経營業務の管理責任者と専任の技術者と重複して認めることは、勤務場所が同一の営業所（原則として主たる営業所）であれば可能です。

2 「実務の経験」とは、建設工事の施工に関する技術上のすべての職務経験をいい、ただ単に建設工事の雑務のみの経験年数は含みませんが、建設工事の発注に当たって設計技術者として設計に従事し、又は現場監督技術者として監督に従事した経験、土工及びその見習いに従事した経験等も含めて取り扱います。

また、実務の経験の期間は、具体的に建設工事に携わった実務の経験で、当該建設工事に係る経験期間を積み上げ合計して得た期間です。なお、経験期間が重複しているものにあつては原則として二重に計算しませんが、平成 28 年 5 月 31 日までにとび・土工工事業許可で請け負った解体工事に係る実務の経験の期間については、平成 28 年 6 月 1 日以降、とび・土工工事業及び解体工事業双方の実務の経験の期間として二重に計算できます。

また、電気工事及び消防施設工事のうち、電気工事士免状、消防設備士免状等の交付を受けた者等でなければ直接従事できない工事に直接従事した経験については、電気工事士免状、消防設備士免状等の交付を受けた者等として従事した実務の経験に限り経験期間に算入することができ、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成 12 年法律第 104 号。以下「建設リサイクル法」という）施行後の解体工事に係る経験は、とび・土工工事業許可又は建設リサイクル法に基づく解体工事業登録で請け負ったものに限り経験期間に算入することができます。

3 〈一般建設業の専任技術者〉

- ① 前表イは高等学校（旧中等学校令による実業学校を含む）もしくは中等教育学校又は大学（旧大学令による大学を含む）もしくは高等専門学校（旧専門学校令による専門学校を含む）の所定の学科（30 ページ表 4 参照）を修め、卒業後その工事について必要な年数の実務経験を有する方をいいます。

- ② 前表ロは、許可を受けようとする業種の工事について10年以上の実務経験を有する方をいいます。
なお、30 ページ表 5 の要件に該当するときは、実務経験の期間が最大2年間緩和されます。
- ③ 前表ハは、次のA～Eのいずれかに該当する方をいいます。
- A 所定の学科（30 ページ表 4 参照）の旧実業学校卒業程度検定に合格後5年以上、専門学校卒業程度検定に合格後3年以上の許可を受けようとする業種の工事について実務経験を有する方
 - B 許可を受けようとする業種に関し学校教育法による専修学校の専門課程を卒業後3年以上の実務経験を有する者で在学中に所定の学科（30 ページ表 4 参照）を修めたもののうち、専修学校の専門課程の修了者に対する専門士及び高度専門士の称号の付与に関する規定（平成6年文部省告示第84号）第2条に規定する専門士又は同規定第3条に規定する高度専門士を称するもの
 - C 許可を受けようとする業種に関し学校教育法による専修学校の専門課程を卒業後5年以上の実務経験を有する者で在学中に所定の学科（30 ページ表 4 参照）を修めたもの
 - D 技術者資格免許及び資格コード（31～35 ページ表 6 及び 36 ページ参照）に掲げる資格を有する方
 - E その他国土交通大臣（旧建設大臣）がイ又はロに掲げる方と同等以上と認める方

4 〈特定建設業の専任技術者〉

- ① 前表イとは、技術者資格免許及び資格コード（31～35 ページ表 6 及び 36 ページ参照）に掲げる資格を有する方をいいます。
- ② 前表ロの「指導監督的な実務経験」とは、建設工事の施工の全般について工事現場主任者又は工事現場監督者のような資格で工事の技術面を総合的に指導監督した経験をいいます。
また、「元請として4,500万円以上の工事」とありますが、平成6年12月27日以前の工事にあつては3,000万円以上のものを、昭和59年9月30日以前の工事にあつては1,500万円以上のものを、4,500万円以上のものとみなします。（金額はいずれも消費税及び地方消費税を含む）

誠実性について

- 1 「不正な行為」とは、請負契約の締結又は履行の際における詐欺、脅迫、横領等法律に違反する行為をいい、「不誠実な行為」とは、工事内容、工期、天災等不可抗力による損害の負担等について請負契約に違反する行為をいいます。
- 2 申請者が法人である場合においては当該法人、その非常勤役員を含む役員等及び一定の使用人（支配人及び支店又は常時建設工事の請負契約を締結する営業所の代表者（支配人であるものを除く。）をいう。以下同じ。）が、申請者が個人である場合においてはその方及び一定の使用人が、建築士法（昭和25年法律第202号）、宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）等の規定により不正又は不誠実な行為を行ったことをもって免許等の取消処分を受け、その最終処分から5年を経過しない方である場合は、原則としてこの基準を満たさないものとして取り扱います。
- 3 許可を受けて継続して建設業を営んでいた方については、1に該当する行為をした事実が確知された場合又は2のいずれかに該当する方である場合を除き、この基準を満たすものとして取り扱います。

財産的基礎又は金銭的信用について

〈一般建設業の財産的基礎又は金銭的信用〉

- 1 前表ロの「資金調達能力」については、以下のa、bのどちらかにより判断します。
 - a 金融機関発行の「500万円以上の預金残高証明書」（基準日が申請直前2週間以内のもの。初日算入。）
 - b 金融機関発行の「500万円以上の融資証明書」（発行日が申請直前2週間以内のもの。初日算入。）
 ※上記証明書は、主要取引金融機関名に記載のある金融機関から取得してください。
 なお、残高証明書が2枚以上になる場合は、基準日が同じものでなければなりません。
- 2 個人事業で、事業開始後決算期末到来の場合は、1による判断が必要となります。

〈特定建設業の財産的基礎〉

- 1 「欠損の額」とは、法人にあっては貸借対照表の繰越利益剰余金が負である場合にその額が資本剰余金、利益準備金及び任意積立金の合計額を上回る額を、個人にあっては事業主損失が事業主借勘定から事業主貸勘定の額を控除した額に負債の部に計上されている利益留保性の引当金及び準備金を加えた額を上回る額をいいます。
- 2 「流動比率」とは、流動資産を流動負債で除して得た数値を百分率で表したものをいいます。
- 3 「資本金」とは、法人にあっては株式会社の払込資本金、持分会社等の出資金額をいい、個人にあっては期首資本金をいいます。
- 4 この基準を満たしているかどうかの判断は、原則として既存の企業にあっては申請時の直前の決算期における財務諸表により、新規設立の企業にあっては創業時における財務諸表により、それぞれ行います。よって、法人設立直後で決算を迎えていない場合に特定建設業の許可を受けるには、設立時点の資本金が4,000万円以上必要となります。

ただし、当該財務諸表上では、資本金の額に関する基準を満たさないが、申請日までに増資を行うことによって基準を満たすこととなった場合には、「資本金」についてのみ、この基準を満たしているものとして取り扱います。
- 5 前表の「特例措置」とは、経営再建中の方のうち、以下に該当する場合をいいます。なお、詳細については37ページ表7の管轄窓口にお問い合わせください。
 - ① 申請日の直前の決算期における財務諸表上では、財産的基礎の要件を満たさないが、許可の更新の日までに要件を満たすことになる場合、又は、申請日までに法的手続等を開始しており、許可の日以降近い将来に要件を満たす可能性が高いと判断できる場合
 - ② 申請日の直前の決算期における財務諸表上では、財産的基礎の要件を満たさないが、以下の条件を満たす場合
 - ア 許可の更新の日の直前の決算において要件を満たす見込みの場合
 - イ 許可の更新の申請日までに会社更生手続開始の申立てをした場合
 - ウ 許可の更新の申請日までに民事再生手続開始の申立てをした場合
 - エ 特定債務者等の調整の促進のための特定調停に関する法律に基づき、調整にかかる調停の申立てをした場合